

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月10日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社ギガプライズ
【英訳名】	GIGA PRIZE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梁瀬 泰孝
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03-5459-8400
【事務連絡者氏名】	取締役 植田 健吾
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【電話番号】	03-5459-8400
【事務連絡者氏名】	取締役 植田 健吾
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	6,565,393	7,759,862	13,649,420
経常利益 (千円)	626,219	1,008,361	1,198,612
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	365,038	626,097	512,285
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	365,038	626,097	512,285
純資産額 (千円)	2,540,464	3,339,851	2,687,550
総資産額 (千円)	8,375,335	9,266,485	9,087,215
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.28	41.64	34.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.3	36.0	29.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	463,187	800,944	464,555
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	99,327	470,202	94,372
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	519,096	564,858	523,340
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,562,082	2,330,044	2,564,160

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.51	29.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間におきまして、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社の異動は次のとおりであります。

（不動産事業）

当社は、2020年9月30日に連結子会社である株式会社フォーメンバーズの株式の一部を譲渡し、同社が連結子会社ではなくなったため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。なお、当第2四半期連結累計期間は損益計算書のみ連結しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間におきましては、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、以下を除き、重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在しておりません。

AHN事業は、当第2四半期連結会計期間において株式会社フォーメンバーズの株式の一部を譲渡し、連結子会社ではなくなったことに伴い、事業等のリスクから除外しております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のわが国経済におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内外の経済活動の停滞や縮小など、厳しい状況が続いております。新型コロナウイルス感染症拡大防止策の継続的な実施、各種政策の効果等により、社会経済活動レベルの段階的な回復が期待されますが、引き続き国内外の新型コロナウイルス感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響が予想されます。

当社グループが主にサービスを提供する賃貸住宅市場につきましては、新築物件では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新設住宅着工戸数の減少傾向が続いております。既存物件では、期中に営業活動自粛が解除され、従来の活動に加えオンライン会議システムの活用など、新たな営業スタイルにより設備投資需要は回復しつつあります。また、緊急事態宣言発出後の外出自粛やテレワークへの移行等によるインターネットの利用方法の多様化、利用頻度の増加等の追い風もあり、加えて、新築物件中心から既存物件活用型市場への転換が進み、多様化するニーズ、ライフスタイルに合わせたリフォームやリノベーション等による資産価値、入居者満足度の向上を図る傾向が高くなると考えられます。

不動産業界を取り巻く環境につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による店舗の一時休業及び外出自粛の影響による来店者数、成約数の減少等が生じました。一方、オンライン接客、オンライン内見、VR内見、IT重説等の不動産Tech関連サービスへの関心がより一層高まり、テクノロジーを活用した業務効率化と透明性の高い不動産事業への変革が進み、AI、IoTやAR・VR、その他テクノロジーを効果的に活用し、多様化するライフスタイルに即した利便性の高いサービスの提供が必要となっております。

このような状況の下、当社グループは、従業員及び顧客の安心・安全確保を最優先に考え、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため継続的に対策を実施するとともに、主力事業である集合住宅向けISP（1）事業の更なる拡大に向けた取組みを強化し、さらに、不動産仲介、社宅管理代行サービス等の不動産事業との事業シナジー創出に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高7,759,862千円（前年同期比18.2%増）、経常利益1,008,361千円（前年同期比61.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益626,097千円（前年同期比71.5%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

HomeIT事業

集合住宅向けISP事業につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による大手包括提携先の営業自粛解除後、工事中断等の影響を最小限に抑えるべく連携を強化し、既存物件への「SPES（2）」導入を中心に集合住宅向けISPサービスの提供戸数拡大に向け注力した結果、当第2四半期連結累計期間における集合住宅向けISPサービスの提供戸数は、前連結会計年度末564,826戸に比べ14.5%増の646,693戸となりました。

ネットワークサービス事業につきましては、MSP（3）サービスやホスティングサービスでは、既存顧客との継続的取引により、堅調に推移しており、システム開発事業では、「FutureVision@Plus」の拡販及び既存顧客の業務支援に注力いたしました。

IOT関連サービス事業につきましては、IoTやVR等の領域に属する資本業務提携先と、多様化するニーズ、ライフスタイルに適応したサービス開発や事業モデルの構築等を進めてまいりました。

以上の結果、売上高は7,134,394千円（前年同期比16.7%増）となり、セグメント利益は1,789,631千円（前年同期比18.2%増）となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、AHN（４）事業では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響下、連結子会社である株式会社フォーメンバーズによる既存AHN加盟店のフォローアップ実施と共に、フォーメンバーズ運営店１店舗をAHN加盟希望法人への店舗譲渡等により、業績が改善いたしました。なお、イオンハウジングによる展開店舗数は、当第２四半期末31店舗（イオンモール直営店舗：５店舗、フォーメンバーズ運営店舗：４店舗、AHN加盟店舗：22店舗）となりました。

社宅管理代行事業では、引続き、イオンモール株式会社をはじめとするイオングループ各社の社宅管理代行サービス取扱件数拡大を図ってまいりました。加えて、集合住宅向けISP事業との事業シナジー創出を目的とし、集合住宅向けISPサービスをはじめとする当社サービスの販売体制確立に注力してまいりました。

以上の結果、売上高は620,820千円（前年同期比39.0%増）となり、セグメント損失は126,028千円（前年同期はセグメント損失227,951千円）となりました。

なお、当第２四半期連結会計期間において株式会社フォーメンバーズの株式の一部を譲渡し、連結子会社ではなくなったことから、連結の範囲から除外しております。詳細につきましては、「第４ 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

その他

その他の事業につきましては、売上高は4,767千円（前年同期比2.6%減）となり、セグメント利益は721千円（前年同期比25.9%減）となりました。

- 1 ISP：Internet Service Provider の略。公衆通信回線等を經由して契約者にインターネットへの接続を提供する事業者
- 2 SPES：Single-Pair Ethernet Serviceの略（略称：エスピーエズ）。既存物件へのISPサービス導入に関する課題解決を目的として、当社、NECネットエスアイ株式会社及びBroadcom Inc.との連携で開発した、既存電話線を用いてインターネット接続が可能となる世界初の集合住宅向けISPサービス
- 3 MSP：Managed Service Provider の略。顧客の利用するコンピュータやネットワーク等のITシステムの運用や監視、保守等を行い、利用可能な状態に維持するサービスを提供する事業者
- 4 AHN：Aeon Housing Network の略。イオンハウジングにおけるネットワーク店舗の呼称

財政状態の分析

(a) 資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末の総資産につきましては、現金及び預金が234,115千円、流動資産「その他」が169,684千円減少したものの、原材料及び貯蔵品が396,775千円、有形固定資産「その他」が223,662千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ179,269千円増加し、9,266,485千円となりました。主な増減理由は、連結子会社である株式会社フォーメンバーズを連結の範囲から除外したことによるものであります。また、破産更生債権等が1,496,914千円増加し、貸倒引当金を1,496,914千円繰入れております。

負債合計につきましては、未払法人税等が125,794千円増加したものの、社債が100,000千円、長期借入金が149,448千円、未払金が96,121千円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ473,031千円減少し、5,926,634千円となりました。

純資産合計につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益626,097千円の計上、剰余金の配当52,629千円により3,339,851千円となり、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ6.4ポイント改善し、36.0%となりました。

(b) 資金の源泉

当第２四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、総資産の25.1%を占める2,330,044千円であり、将来予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より234,115千円減少し、2,330,044千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は800,944千円（前年同期463,187千円）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益1,014,303千円（前年同期625,228千円）、法人税等の支払額278,980千円（前年同期477,898千円）、減価償却費303,791千円（前年同期332,201千円）等によるものであります。なお、関係会社株式売却損益1,501,609千円及び貸倒引当金の増減額1,496,406千円については、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社フォーメンバーズの株式の一部を譲渡し、連結の範囲から除外したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は470,202千円（前年同期99,327千円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出247,362千円（前年同期23,605千円）、無形固定資産の取得による支出28,969千円（前年同期48,626千円）であります。有形固定資産の取得による支出は、主に前連結会計年度末において計画中であった主要な設備投資である共同住宅の新設によるものであり、また、無形固定資産の取得による支出は、主に業況拡大に伴うソフトウェア投資の増加によるものであります。なお、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出206,003千円については、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社フォーメンバーズの株式の一部を譲渡し、連結の範囲から除外したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は564,858千円（前年同期は519,096千円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出149,448千円（前年同期166,746千円）、社債の償還による支出100,000千円（前年同期100,000千円）、配当金の支払額52,523千円（前年同期52,281千円）、リース債務の返済による支出256,586千円（前年同期195,387千円）によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載に重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営資源を、収益性の高い主力事業である集合住宅向けISP事業及び当社内の不動産関連事業に集中することといたしました。この変更に伴い、連結子会社である株式会社フォーメンバーズ（不動産事業セグメント）の株式の一部を譲渡し、連結の範囲から除外しております。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は前連結会計年度末290名から68名減少し222名となりました。主な減少理由は、連結子会社である株式会社フォーメンバーズ（不動産事業セグメント）の株式の一部を譲渡し、連結の範囲から除外したことによるものであります。

(8) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備投資の新設等について、当第2四半期連結累計期間において完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (千円)	完了年月
提出会社 本社	東京都 中野区	不動産事業	共同住宅	238,766	2020年9月

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年9月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社フォーメンバーズの株式の一部を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、詳細については「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,078,400
計	62,078,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,078,400	17,078,400	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は100株 であります。
計	17,078,400	17,078,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	17,078,400	-	195,310	-	115,505

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
フリービット株式会社	東京都渋谷区円山町3番6号	8,772,000	58.34
南角 光彦	福岡県福岡市早良区	851,900	5.67
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	558,900	3.72
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	381,200	2.54
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理 人: モルガン・スタンレーMUFG証券 株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA U.K (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	293,400	1.95
今給黎 孝	東京都中央区	237,200	1.58
梁瀬 泰孝	東京都港区	138,500	0.92
中谷 宅雄	東京都中央区	118,800	0.79
大下 悟	愛知県名古屋市千種区	110,800	0.74
佐藤 寿洋	東京都杉並区	101,100	0.67
計	-	11,563,800	76.90

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,041,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,036,000	150,360	-
単元未満株式	普通株式 1,100	-	-
発行済株式総数	17,078,400	-	-
総株主の議決権	-	150,360	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ギガプライズ	東京都渋谷区円山町 3番6号	2,041,300	-	2,041,300	11.95
計	-	2,041,300	-	2,041,300	11.95

(注)上記自己株式数には、単元未満株式60株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表につきまして、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,565,960	2,331,844
受取手形及び売掛金	3,108,601	3,120,879
商品及び製品	35,929	32,245
仕掛品	87,878	64,555
原材料及び貯蔵品	527,027	923,802
その他	402,058	232,373
貸倒引当金	7,550	4,599
流動資産合計	6,719,904	6,701,101
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	1,373,853	1,336,263
その他(純額)	157,277	380,940
有形固定資産合計	1,531,131	1,717,203
無形固定資産		
のれん	16,251	13,751
その他	146,332	136,838
無形固定資産合計	162,583	150,589
投資その他の資産		
投資有価証券	204,476	204,476
破産更生債権等	4,843	1,501,757
その他	462,368	484,178
貸倒引当金	15,438	1,507,474
投資その他の資産合計	656,249	682,939
固定資産合計	2,349,965	2,550,732
繰延資産		
社債発行費	17,345	14,651
繰延資産合計	17,345	14,651
資産合計	9,087,215	9,266,485

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,103,776	1,091,889
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	298,896	298,896
リース債務	481,197	529,687
未払金	210,317	114,196
未払法人税等	299,029	424,823
賞与引当金	25,131	37,224
その他	459,592	235,578
流動負債合計	3,177,940	3,032,294
固定負債		
社債	700,000	600,000
長期借入金	824,489	675,041
リース債務	1,504,904	1,458,594
役員退職慰労引当金	65,713	74,286
退職給付に係る負債	37,306	40,960
資産除去債務	47,788	45,457
その他	41,521	-
固定負債合計	3,221,724	2,894,339
負債合計	6,399,665	5,926,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	114,789	114,789
利益剰余金	2,568,062	3,220,413
自己株式	190,611	190,662
株主資本合計	2,687,550	3,339,851
純資産合計	2,687,550	3,339,851
負債純資産合計	9,087,215	9,266,485

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	6,565,393	7,759,862
売上原価	4,567,536	5,470,064
売上総利益	1,997,856	2,289,797
販売費及び一般管理費	1,343,535	1,282,037
営業利益	654,320	1,007,760
営業外収益		
受取利息	373	14
助成金収入	2,280	-
違約金収入	5,227	25,599
その他	741	4,037
営業外収益合計	8,623	29,652
営業外費用		
支払利息	23,314	24,597
解約手数料	9,820	1,300
社債発行費償却	2,694	2,694
その他	895	458
営業外費用合計	36,724	29,050
経常利益	626,219	1,008,361
特別利益		
固定資産売却益	-	1,500
関係会社株式売却益	-	1,501,609
投資有価証券売却益	196	-
特別利益合計	196	1,503,109
特別損失		
固定資産売却損	-	253
固定資産除却損	1,186	-
貸倒引当金繰入額	-	1,496,914
特別損失合計	1,186	1,497,167
税金等調整前四半期純利益	625,228	1,014,303
法人税、住民税及び事業税	381,095	418,448
法人税等調整額	120,905	30,242
法人税等合計	260,189	388,205
四半期純利益	365,038	626,097
親会社株主に帰属する四半期純利益	365,038	626,097

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	365,038	626,097
四半期包括利益	365,038	626,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	365,038	626,097
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	625,228	1,014,303
関係会社株式売却損益(は益)	-	1,501,609
減価償却費	332,201	303,791
のれん償却額	36,901	2,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,910	1,496,406
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,405	8,572
賞与引当金の増減額(は減少)	11,948	13,074
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,133	3,653
受取利息及び受取配当金	374	16
支払利息及び社債利息	23,314	24,597
社債発行費償却	2,694	2,694
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,246
有形固定資産除却損	1,186	-
投資有価証券売却損益(は益)	196	-
売上債権の増減額(は増加)	338,007	61,326
たな卸資産の増減額(は増加)	22,700	339,024
仕入債務の増減額(は減少)	124,300	11,908
未払金の増減額(は減少)	22,658	11,751
未払消費税等の増減額(は減少)	11,792	19,566
その他	186,285	171,675
小計	962,780	1,094,818
利息及び配当金の受取額	374	16
利息の支払額	22,069	24,597
法人税等の支払額	477,898	278,980
法人税等の還付額	-	9,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,187	800,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,605	247,362
無形固定資産の取得による支出	48,626	28,969
投資有価証券の取得による支出	466	-
投資有価証券の売却による収入	662	-
貸付けによる支出	-	325
貸付金の回収による収入	25,933	5,153
保証金の回収による収入	9,657	9,101
保証金の差入による支出	62,882	1,797
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	206,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,327	470,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	166,746	149,448
自己株式の取得による支出	69	50
社債の償還による支出	100,000	100,000
配当金の支払額	52,281	52,523
リース債務の返済による支出	195,387	256,586
割賦債務の返済による支出	4,612	6,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	519,096	564,858
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	155,235	234,115
現金及び現金同等物の期首残高	2,717,318	2,564,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,562,082	2,330,044

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社フォーメンパズの一部を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。なお、同社の株式譲渡日が2020年9月30日のため、当第2四半期連結累計期間は損益計算書のみ連結しており、影響の概要については、「注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

（追加情報）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与手当	392,622千円	390,765千円
賞与引当金繰入額	21,336千円	25,784千円
貸倒引当金繰入額	2,868千円	1,402千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,405千円	8,572千円
退職給付費用	3,123千円	3,642千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	2,563,882千円	2,331,844千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	1,800千円	1,800千円
現金及び現金同等物	2,562,082千円	2,330,044千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	52,630	7	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月12日 取締役会	普通株式	52,629	3.5	2020年3月31日	2020年6月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,114,080	446,417	6,560,497	4,895	6,565,393	-	6,565,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	104	104	-	104	104	-
計	6,114,080	446,521	6,560,601	4,895	6,565,497	104	6,565,393
セグメント利益又は セグメント損失()	1,513,728	227,951	1,285,777	974	1,286,751	632,431	654,320

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 632,431千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており
ます。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,134,274	620,820	7,755,095	4,767	7,759,862	-	7,759,862
セグメント間の内部売上高 又は振替高	119	-	119	-	119	119	-
計	7,134,394	620,820	7,755,214	4,767	7,759,981	119	7,759,862
セグメント利益又は セグメント損失()	1,789,631	126,028	1,663,602	721	1,664,324	656,564	1,007,760

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 656,564千円は、各報告セグメントに配分してい
ない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っており
ます。

(企業結合等関係)

事業分離(子会社株式の譲渡)

当社は、2020年9月30日開催の臨時取締役会において、連結子会社である株式会社フォーメンバーズの株式の一部を譲渡することを決議し、同日付で株式を譲渡いたしました。本株式譲渡により当社所有株式の議決権所有割合が3.01%となったことから、同日付で同社を連結の範囲から除外しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先の氏名

矢野 晃教(株式会社フォーメンバーズ代表取締役社長)

(2) 分離した子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称: 株式会社フォーメンバーズ

事業の内容: 不動産仲介事業・各種コンサルティング事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、2015年10月にイオンモール株式会社が運営する、イオンハウジングネットワーク(以下「AHN」という。)事業を展開する株式会社フォーメンバーズを持分法適用関連会社(持株比率19.98%)とする形で不動産事業を開始いたしました。そして2017年3月には、同社の連結子会社化(持株比率51.00%)により、AHN加盟店の拡大等に注力いたしました。

株式会社フォーメンバーズの業績は、急速な直営店舗増加により初期投資がかさみ、赤字体質となったものの、その後の不動産物件管理戸数の増加、AHN店舗の増加、直営店舗の譲渡(AHN化)により収益体質の改善を行ってまいりました。この間、当社内ではVR住宅展示場事業、社宅管理代行業等の新規事業の収益化を達成するなど一定の目的を達成いたしました。

一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による自粛モードについては一巡したものの、今後の経済環境の回復については未だ不透明な要素を多分に含んでいることを鑑み、今後は当社の経営資源を収益性の高い主力事業である集合住宅向けISP事業及び当社内の不動産関連事業に集中することが更なる収益力の強化に資すると判断し、株式会社フォーメンバーズの株式を譲渡いたしました。

(4) 事業分離日

2020年9月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 1,501,609千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	276,767千円
固定資産	<u>31,646千円</u>
資産合計	<u>308,414千円</u>
流動負債	339,154千円
固定負債	<u>1,512,430千円</u>
負債合計	<u>1,851,584千円</u>

(3) 会計処理

譲渡した株式の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しており、同社への貸付に対し貸倒引当金繰入額1,496,914千円を特別損失として計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

不動産事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	561,317千円
営業利益	116,299千円

5. 継続的関与の主な概要

当社は、2020年9月30日現在、株式会社フォーメンバーズに対して1,496,914千円を貸付けております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	24円28銭	41円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	365,038	626,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	365,038	626,097
普通株式の期中平均株式数(株)	15,037,186	15,037,043

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

株式会社ギガプライズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 礼人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片山 行央 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギガプライズの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ギガプライズ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。